

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年8月4日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 神野 裕弘
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939 - 2011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理担当 三田村 直毅
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939 - 2011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理担当 三田村 直毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	41,556	41,692	167,760
経常利益 (百万円)	1,999	1,990	7,573
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,310	1,217	3,835
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,869	1,362	4,949
純資産額 (百万円)	48,208	48,978	48,953
総資産額 (百万円)	69,761	71,274	72,045
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	134.20	128.30	397.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	133.87	127.98	396.96
自己資本比率 (%)	68.3	68.0	67.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
- 2023年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、経済活動が徐々に正常に戻りつつある中で、原材料や燃料価格の高騰による影響等、引き続き不透明な状況が続いております。

また、長距離トラック輸送力の確保、輸配送効率の高い物流ネットワークの構築、労働力不足の対応等、対処すべき課題を多く抱えております。

当社グループは、これら物流業界の課題を踏まえ、2021年4月より新たな中期経営計画「TRANCOM VISION 2025」をスタートし、中長期ビジョン「“はこぶ”を創造する」を掲げました。3年目となる当期においては、「はこぶ」仕組みづくりに向けて、「人材」「事業」「DX・ICT」を成長の柱に据え、事業展開のスピードアップを図っております。

具体的な取り組みとして、2021年7月北関東エリアに戦略拠点として開設した大型物流センターを中心に、生活用品、菓子の物流プラットフォームの拡充を進めております。更に他エリアにおいても、求貨求車や中ロット混載輸送、パレット回収、物流センター内業務の自動化など、トランコム独自のサービスやノウハウを基に、新たに南関東エリア、中部エリア、関西エリアへ戦略拠点を開設し、日用品・菓子・加食業界の物流プラットフォーム構築を進めてまいります。

また、SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みやESG（環境・社会・ガバナンス）活動は社会的使命と認識しています。創業以降、共同配送サービスや求貨求車サービスなど事業活動を通じた環境負荷低減に取り組んできました。引き続き様々な社会課題の解決に取り組み、持続可能な物流サービスを提供してまいります。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の前連結会計年度末との比較分析は、次のとおりであります。

資産

流動資産は、自己株式の取得に備えるため、預け金が1,239百万円、賃貸借契約などにより、前払費用が122百万円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が2,475百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が564百万円、それぞれ減少したことなどにより、1,140百万円減少し47,851百万円となりました。

固定資産は、設備投資などにより、有形固定資産が98百万円、無形固定資産が171百万円、株価の上昇などにより、投資その他の資産が100百万円、それぞれ増加したことなどにより、369百万円増加し23,423百万円となりました。これらにより資産合計は、770百万円減少し71,274百万円となりました。

負債

流動負債は、夏季賞与の確定社会保険料などにより、未払費用が1,002百万円増加した一方、買掛金が630百万円、確定納付などにより、未払法人税等が1,006百万円、それぞれ減少したことなどにより、924百万円減少し18,157百万円となりました。

固定負債は、リース債務の増加などにより、128百万円増加し4,138百万円となりました。これらにより負債合計は795百万円減少し、22,295百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が639百万円増加したことなどにより、24百万円増加し48,978百万円となり、自己資本比率は68.0%となりました。

(経営成績)

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、以下のとおりです。なお、前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(トランコムグループの連結経営成績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率(%)
売上高	41,556	41,692	135	0.3
営業利益	1,888	1,944	56	3.0
経常利益	1,999	1,990	8	0.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,310	1,217	92	7.1

(事業セグメント別の経営成績)

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率(%)
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	13,580	13,980	400	3.0
	営業利益	1,059	1,156	97	9.2
物流情報サービス 事業	売上高	22,937	22,927	10	0.0
	営業利益	665	542	123	18.6
インダストリアル サポート事業	売上高	1,467	1,453	14	1.0
	営業利益	81	34	47	58.0
その他	売上高	3,954	3,740	213	5.4
	営業利益	172	234	62	36.3
連結消去	売上高	382	409	26	-
	営業利益	91	23	68	-
連結合計	売上高	41,556	41,692	135	0.3
	営業利益	1,888	1,944	56	3.0

ロジスティクスマネジメント事業については、前期稼働した新たな物流業務拠点が寄与、北関東エリアの収益性の改善により増収増益となりました。

物流情報サービス事業については、貨物情報数は前年同期比2.3%増加、空車情報数は同2.3%減少、成約件数は同0.5%増加となりました。新たな拠点の開設と既存拠点の人員体制強化に加え輸送協力会社への支払いが上昇し減収減益となりました。

インダストリアルサポート事業については、生産領域に加え物流領域への業務拡大を行ってまいりましたが、既存拠点における業務縮小により減収減益となりました。

その他に区分される事業については、前期に情報システム外販事業の譲渡を行ったことにより減収も、海外拠点における業容の拡大により増益となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	10,324,150	10,324,150	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	10,324,150	-	1,080	-	1,230

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 672,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,643,900	96,439	-
単元未満株式	普通株式 7,750	-	-
発行済株式総数	10,324,150	-	-
総株主の議決権	-	96,439	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、100株（議決権1個）含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式128,344株が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
3. 「単元未満株式」の普通株式には当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁目19番30号	672,500	-	672,500	6.51
計	-	672,500	-	672,500	6.51

(注) 上記のほか、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式128,344株を四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,450	19,975
受取手形、売掛金及び契約資産	25,192	24,628
商品	27	45
仕掛品	2	12
貯蔵品	24	24
前払費用	842	964
預け金	-	1,239
その他	453	962
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	48,991	47,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,455	10,544
減価償却累計額	5,520	5,633
建物及び構築物(純額)	4,935	4,910
機械装置及び運搬具	8,612	9,039
減価償却累計額	6,537	6,733
機械装置及び運搬具(純額)	2,074	2,305
土地	3,005	3,005
リース資産	2,336	2,336
減価償却累計額	1,964	2,015
リース資産(純額)	372	321
使用権資産	3,212	3,511
減価償却累計額	1,147	1,267
使用権資産(純額)	2,065	2,243
建設仮勘定	422	202
その他	1,875	1,899
減価償却累計額	1,231	1,270
その他(純額)	643	628
有形固定資産合計	13,520	13,618
無形固定資産		
のれん	351	333
ソフトウェア	1,160	1,163
ソフトウェア仮勘定	299	500
顧客関連資産	241	227
その他	150	149
無形固定資産合計	2,203	2,374
投資その他の資産		
投資有価証券	4,201	4,323
繰延税金資産	356	105
差入保証金	2,552	2,773
その他	236	244
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	7,329	7,429
固定資産合計	23,053	23,423
資産合計	72,045	71,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,582	11,951
リース債務	648	677
未払金	1,723	1,527
未払費用	1,302	2,305
未払法人税等	1,247	241
未払消費税等	563	845
賞与引当金	614	226
役員賞与引当金	-	8
その他	399	373
流動負債合計	19,081	18,157
固定負債		
リース債務	2,024	2,113
繰延税金負債	60	56
再評価に係る繰延税金負債	53	53
株式給付引当金	356	371
役員株式給付引当金	374	386
退職給付に係る負債	97	92
資産除去債務	681	701
その他	359	361
固定負債合計	4,010	4,138
負債合計	23,091	22,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,642	1,646
利益剰余金	47,548	48,188
自己株式	3,111	3,874
株主資本合計	47,159	47,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	659	664
土地再評価差額金	44	44
為替換算調整勘定	707	815
退職給付に係る調整累計額	3	3
その他の包括利益累計額合計	1,319	1,431
新株予約権	100	100
非支配株主持分	374	406
純資産合計	48,953	48,978
負債純資産合計	72,045	71,274

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	41,556	41,692
売上原価	38,749	38,895
売上総利益	2,807	2,796
販売費及び一般管理費	919	851
営業利益	1,888	1,944
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	17
持分法による投資利益	27	14
助成金収入	72	31
その他	35	21
営業外収益合計	152	83
営業外費用		
支払利息	27	30
固定資産除却損	0	4
その他	13	2
営業外費用合計	41	38
経常利益	1,999	1,990
特別損失		
減損損失	-	51
特別損失合計	-	51
税金等調整前四半期純利益	1,999	1,938
法人税、住民税及び事業税	432	456
法人税等調整額	232	244
法人税等合計	665	701
四半期純利益	1,333	1,237
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,310	1,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	20
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	4
為替換算調整勘定	446	119
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	535	125
四半期包括利益	1,869	1,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,796	1,330
非支配株主に係る四半期包括利益	73	32

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J - E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規定に従い、当社及び当社子会社の従業員のうち一定の要件を満たす者に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権の行使は、信託管理人からの指図に従い受託者が行いますが、かかる行使には、株式の給付対象者となる従業員の意思が反映される仕組みであります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度410百万円、当第1四半期連結会計期間403百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度66,100株、当第1四半期連結会計期間65,000株、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間44,003株、当第1四半期連結累計期間65,357株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託(B B T)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に従い、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)並びに執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、信託管理人からの指図に基づき、一律に行使しないこととします。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度414百万円、当第1四半期連結会計期間414百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度62,244株、当第1四半期連結会計期間62,244株、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間47,828株、当第1四半期連結累計期間62,244株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
T T S株式会社	237百万円	T T S株式会社	180百万円
計	237	計	180

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	686百万円	677百万円
のれんの償却額	89	25

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	632	64.00	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金

(注) 2022年6月16日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式84,644株に対する配当金5百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	579	60.00	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

(注) 2023年6月20日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式128,344株に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注)3
	ロジス ティクス マネジメ ント事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,577	22,913	1,458	37,949	3,607	41,556	-	41,556
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	24	9	35	347	382	382	-
計	13,580	22,937	1,467	37,984	3,954	41,939	382	41,556
セグメント利益	1,059	665	81	1,807	172	1,979	91	1,888

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額 91百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、のれんの償却額 89百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 2023年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注)3
	ロジス ティクス マネジメ ント事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,975	22,903	1,426	38,304	3,387	41,692	-	41,692
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	23	26	56	353	409	409	-
計	13,980	22,927	1,453	38,361	3,740	42,101	409	41,692
セグメント利益	1,156	542	34	1,733	234	1,967	23	1,944

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額 23百万円には、セグメント間取引消去2百万円、のれんの償却額 25百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、当社所有の建物・器具備品について、移転により収益を見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては51百万円であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年1月28日に行われたStarlink Resources Pte. Ltd.及びH&S Co Pte. Ltd.の株式取得による企業結合について暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロジスティクス マネジメント 事業	物流情報 サービス事業	インダストリアル サポート事業		
物流サービス	13,079	22,768	-	2,258	38,106
その他	497	144	1,458	1,349	3,449
外部顧客への売上高	13,577	22,913	1,458	3,607	41,556

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロジスティクス マネジメント 事業	物流情報 サービス事業	インダストリアル サポート事業		
物流サービス	13,393	22,790	-	2,244	38,428
その他	581	112	1,426	1,142	3,263
外部顧客への売上高	13,975	22,903	1,426	3,387	41,692

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	134円20銭	128円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,310	1,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,310	1,217
普通株式の期中平均株式数(株)	9,765,296	9,489,499
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	133円87銭	127円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	24,096	24,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間91,831株、当第1四半期連結累計期間127,601株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月3日

トランコム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 泰 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 貴 俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。